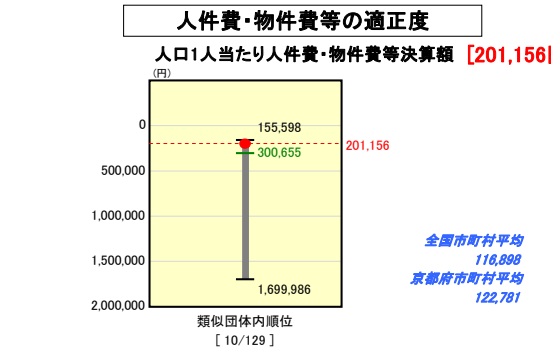
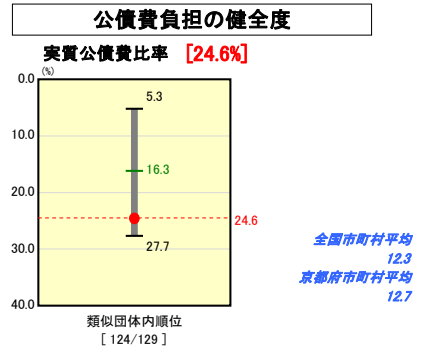
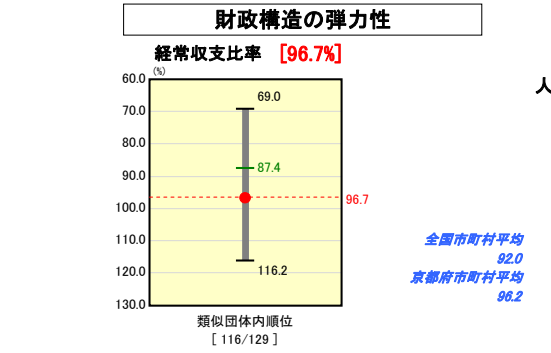
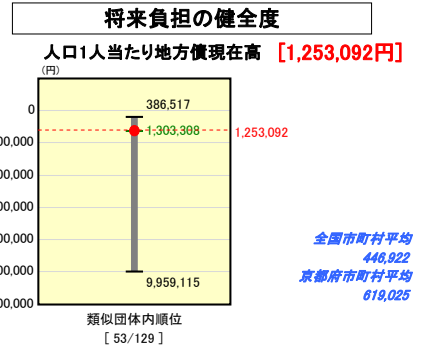
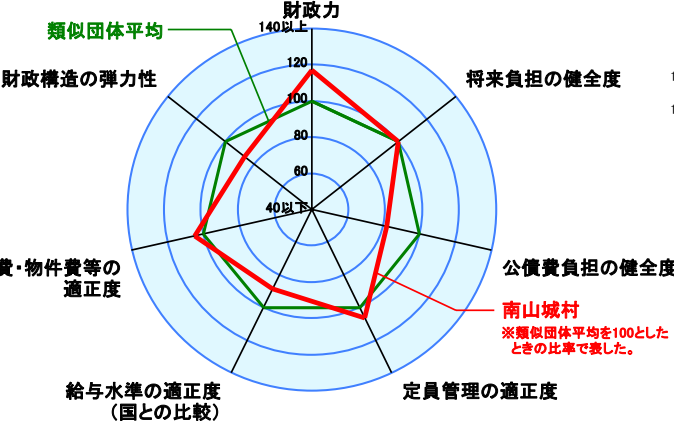
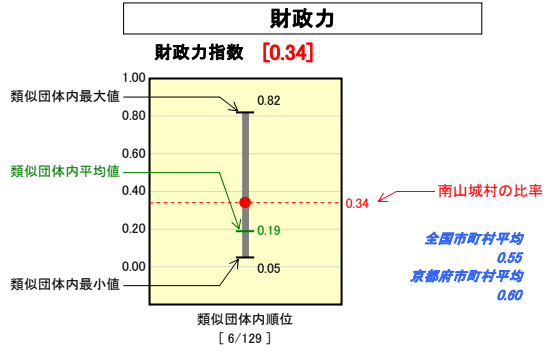


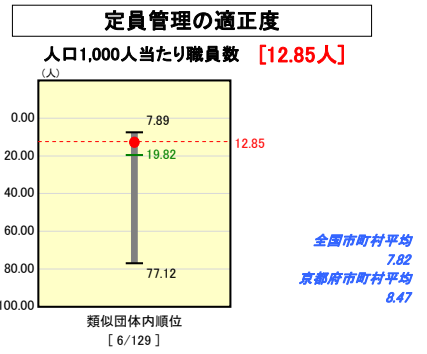
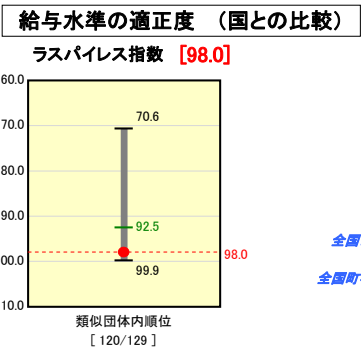
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 南山城村

人口	3,424	人(H20.3.31現在)
面積	64.21	km ²
歳入総額	2,573,456	千円
歳出総額	2,497,579	千円
実質収支	69,457	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力(財政力指数)】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の流出及び退職者の増加等で住民税の伸び悩みがある。固定資産税についても新築家庭が少なく増収の見込がない状態である。今後も少ない税収を確保するために税の滞納を増やさないように徴収強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費(23.3%)、一部事務組合負担金(15.6%)、特別会計への繰入金(10.4%)及び公債費(29.5%)で経常収支比率の78.8%を占めている状態である。特別会計への繰入金については、基準外繰入の部分について水道料金の改定等で削減を図る。公債費については、必要最小限の事業に重点を置き新規借入の発行を抑える。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より下回っており、今後も経費抑制に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
類似団体平均と同水準であるが、厳しい財政状況でもあるため必要最小限の事業計画を立て新規の起債発行を抑える。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成15年に完成した南山城小学校関係の元金償還が始まり実質公債費比率が24.6%まで上昇した。財政健全化で早期健全化基準が2%と示される中で、必要最小限の事業計画を立て起債の新規発行を抑制する。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
今後も適正な定員管理を行う。

【給与水準の適正度(ラスバイレス指数)】
類似団体と比べ5.5%上回っている状況なので、人件費(一般職員給3%カット・地域手当の廃止)の見直しを行い給与水準の適正化に努める。